

◆委員間討議について（第13条関係）

試行申し合わせ

○特別委員会における運用について（予算・決算を除く）

*政策立案に向けて委員間討議を実施する（すでに実施済み）。

○委員会における運用について

*必要に応じて、討論の前に委員間討議を行う。（下記参照）

【審査の流れ】

○委員会開催日の2日前（委員間討議の申し出）



常 任	委員間討議を求める場合、委員は、原則として委員会開催日の2日前（午後5時）までに付託議案（市長提出案件・議員提出議案・請願）や所管事務の案件について、明確な討議の目的及び具体的な論点を示して委員間討議の申し出を行う。
予算・決算	委員間討議は総括質疑の後、実施することとし、委員間討議を求める場合、理事は、原則として全体会議に係る理事会において、付託議案について、具体的な論点を示して委員間討議の申し出を行う。

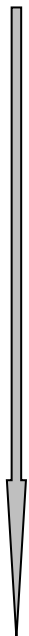
○委員会当日

I 質疑・質問（又は総括質疑）



II 必要に応じて、委員間討議を行う。

○委員間討議の申し出について



①市長提出案件	②議員提出議案、③請願、④所管事務
申し出があれば、委員間討議を行う	申し出があれば、委員間討議を行うことについて諮り、委員の過半数の合意が得られた場合、委員間討議を行う

○【委員間討議を実施する場合】

論点ごとに委員間討議を行うことを通じて、合意できる点がないか討議する。

⇒（例）議案等の場合、付帯決議、閉会中の継続審査等

○委員間討議の運営について

*委員の発言時間の制限は行わない。

*委員間討議の時間

常 任	◆一議題につき、30分以内とする。 ※議題 ①市長提出案件、②議員提出議案、③請願 ◆所管事務については、30分以内とする。
予算・決算	全体で30分以内とする。

なお、討議時間は、委員長において、弾力的に運用することとする。

*原則として、理事者への質問は不可とする。

III 討論



IV 採決

※常任委員会については、①市長提出案件及び所管事務、②議員提出議案、③請願をそれぞれ議題とし、上記IからIVを繰り返す。

※平成30年2月定例会まで試行する。

ただし、問題等が発生した場合は、その都度、議会運営委員会において協議する。

（裏面へ続く）

※平成26年8月26日議会運営委員会記録（抄）抜粋

各会派等において賛否が分かれる議案かどうかに関わらず、委員会開催日の2日前までに委員間討議の申し出を行うことを原則とし、活発な委員間討議を促すことから、最終的に委員間討議を実施しない結果になるとしても、重要と考える案件については、積極的に委員間討議の申し出を行うことを確認した。

※平成27年8月26日議会運営委員会記録（抄）抜粋

活発な委員間討議を促すことから、各常任委員長は、委員会において、委員からの申し出または、委員長から提案するなど、事前に、委員間で委員間討議を行うかどうかを協議し、積極的に委員間討議の実施に努めることを確認した。

※平成29年2月23日議会運営委員会記録（抄）抜粋

委員間討議について、議会力向上会議の座長として吉川敏文委員長から、2月17日の議会力向上会議において検証した結果、次年度も引き続き試行を続けることとし、次年度1年間かけて会期や審議形態やスケジュールも含めた議事運営と併せて検討する中で、委員間討議のあり方を結論付けることが合意された旨の報告があった。

協議の結果、別紙のとおり、11月定例会と同様の運用方法で、今定例会から平成30年2月定例会まで試行することとなった。

なお、議会力向上会議の合意内容に基づき、各会派等において十分な協議をするとともに、各議員においては、各常任委員会において委員間討議を行う際には、賛否にこだわることなく、論点整理、争点の明確化や合意形成を図ることを目的とし、より効果的な委員間討議となる手法を見出すことを主眼に試行することを確認した。